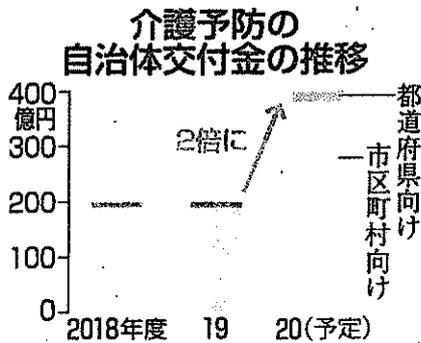


# 介護予防交付金を倍増

## 20年度 予算案 自治体間競争促す

政府が年末に編成する2020年度の当初予算案で、介護の予防や自立支援に成果を上げた自治体に手厚く配分する交付金「☆NEWSの言葉」を、現在の2倍の400億円程度へ大幅拡充させることが分かった。認知症予防や要介護度の維持・改善に向けた取り組みを自治体間で競わせ、介護費の膨張を抑える狙いがある。

【5面に表層深層】



医療や介護の予防に力点を置く安倍政権による社会保障改革の一環。専門的なケアが必要な重度の要介護高齢者の増加を防げれば、費用も安く抑えられると期待する。一方で、専門家の中には介護状態は簡単には改善しないとの声もあり、サービス利用の抑制を目指す「自立偏重」の方向性にも批判もある。

高年齢者の要介護度の変化や、身近な地域で体操や趣味を楽しむ「通いの場」の参加者数、リハビリ専門職の関与など、都道府県向けに23項目、市区町村向けに65項目の評価指標に基づき実績を毎年評価し、各自治体への配分額を決めている。今回の拡充では評価指標も見直し、積極的に取り組む自治体への配分をより手厚くし、消極的な場合は減らす仕組みに改める。

する方針を明記していた。民間サービスの活用も促す。団塊世代が75歳以上になり始める22年以降、医療や介護費用の増加に拍車がかかる、社会保障制度の持続可能性が危ぶまれている。政府内では予防による費用抑制と併せて、ケアプラン（介護計画）の有料化など自己負担増の議論も進められている。

安倍晋三首相の指示を受け、政府が6月に策定した経済財政運営の指針「骨太方針」で、介護予防を抜本的に強化

1/17 福井

# 政権は前のめり 自治体から異論

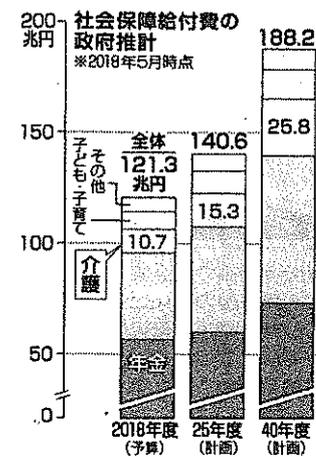
## 表層深層

### 自立迫る風潮に懸念も

政府は自治体への交付金に差をつける「アメとムチ」の手法で、高齢者の介護予防を加速させる。給付と負担の見直し避けられない社会保障改革で、前向き感をアピールする絶好のテーマに安倍政権は前のめりだが、当の自治体からは異論が噴出。介護現場でも「ケアが必要になった人を『予防への努力が足りない』と見なす風潮を強めかねない」と不安の声が上がる。

【一面に本記】

▽ペナルティ  
「取り組みが遅れている自治体へのペナルティにならないようにしてほしい。行政の努力で（介護の課題を）全て解決できるわけではない。9月下旬に厚生労働省が開いた介護予防の交付金を議論する審議会部会では、自治体代表の委員を中心に制度拡充への異論が相次いだ。



組む自治体への配分を増やす方針だが、実績に応じて交付金を毎年奪い合う構図に、全市長会副会長の太西秀人高松市長も「安定的に事業展開ができず地域格差が拡大する」と訴えた。

▽見切り発車  
こうした異論を尻目に、政府は「見切り発車」気味に交付金増額へとアクセルを踏む。膨張する社会保障費の中でも介護費の急増が自立や、政策対応を迫られているからだ。政府の試算によると、介護保険給付費は2018年度の10・7兆円から、団塊世代全員が75歳以上になる25年度に15・3兆円、40年度には25・8兆円に急増。このままでは介護保険料の上昇が避けられない。利用者の自己負担増やサービス削減などの重苦しい課題ばかりが並ぶ中で、予防を進めて介護が必要な人を減らす施策は、多くの人に前向きにおろそかになってきている

「本人の過むつし全体をどう実現するかという専門性がおろそかになってきている」と感じる。認知症は「努力不足」との風潮に、本人や家族が苦しむ姿も見えた。

「認知症の人と家族の会」

▽自己責任論  
「ずっと健康な側にいる人たちが、しんどい状況にある人へ自立しろ、体操しろ、と努力を強いている。大分市でケアマネジャーとして認知症の高齢者の支援を続ける工藤美奈子さんは、近年の介護政策に自立や予防への偏りが自立と指摘する。介護職の育成でも、予防に関する医学的な研修が増える一方で「本人の過むつし全体をどう実現するかという専門性がおろそかになってきている」と感じる。認知症は「努力不足」との風潮に、本人や家族が苦しむ姿も見えた。

（本部・京都市）の花保みみ代副代表理事も「要介護状態を予防できなかった人が悪い」という自己責任論につながると危惧した。

「認知症の人と家族の会」